

貸借対照表

(2021年 3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,545,711	流動負債	1,623,223
現金預金	110,202	支払手形	349,065
売掛金	825,692	買掛金	527,088
製品	101,502	短期借入金	217,000
原材料	39,797	リース債務	20,826
仕掛品	341,459	未払金	34,418
貯蔵品	47,490	未払費用	112,004
前払費用	15,679	未払法人税等	30,459
未収入金	62,886	未払事業所税	15,411
仮払金	1,001	未払消費税等	55,685
固定資産	5,143,932	預り金	35,128
有形固定資産	4,625,276	賞与引当金	201,136
建物	1,630,070	役員賞与引当金	25,000
構築物	231,533	固定負債	232,325
機械及び装置	1,081,189	長期借入金	100,000
車両及び運搬具	2,064	リース債務	18,006
工具器具備品	131,954	繰延税金負債	21,909
土地	1,183,903	役員退職慰労引当金	92,410
リース資産	18,036	負債合計	1,855,549
建設仮勘定	346,524	純資産の部	
無形固定資産	41,942	株主資本	4,834,094
ソフトウェア	19,771	資本金	100,000
リース資産	20,796	資本剰余金	850,000
電話加入権	63	利益剰余金	3,884,094
その他無形固定資産	1,312	利益準備金	25,000
投資その他の資産	476,712	その他利益剰余金	3,859,094
長期前払費用	8,624	固定資産圧縮積立金	60,318
前払年金費用	363,705	別途積立金	3,155,000
その他投資	104,983	繰越利益剰余金	643,775
貸倒引当金	△ 600	(うち当期純利益)	(139,719)
資産合計	6,689,643	純資産合計	4,834,094
		負債及び純資産合計	6,689,643

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価の方法および評価基準

- ① 製品・仕掛品・・・総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ② 原材料・貯蔵品・・・主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は税抜き方式で行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用

当会計年度より、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」を適用しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当会計年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌会計年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです

(1) 繰延税金負債

21,910 千円

繰延税金負債は、将来減算一時差異を回収できる課税所得の稼得が見込まれる範囲において認識しております。繰延税金負債の帳簿価額は毎期見直され、全額または一部が回収できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。繰延税金負債は、期末日までに施行または実質的に施行されている法律に基づいて、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

8,932,841 千円

(2) 有形固定資産の圧縮記帳額

建物

100,000 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 100,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式数

普通株式 一 株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年6月18日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

配当金の総額 24,290 千円

1株当たり配当額 242.9 円

基準日 2020年3月31日

効力発生日 2020年6月19日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年6月17日の開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されております。

配当金 69,850 千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 698.5 円

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月18日

(5) 事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 一 株